

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第44期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大泉政治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前田信夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前田信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	9,685,478	8,101,945	6,951,127	11,531,561	8,883,896
経常利益又は経常損失 (千円)	563,364	484,465	58,280	809,604	733,053
当期純利益又は当期純損失 (千円)	161,461	797,784	156,394	510,100	453,259
包括利益 (千円)				428,099	555,544
純資産額 (千円)	12,206,264	11,185,080	11,227,870	11,588,438	12,076,466
総資産額 (千円)	18,804,781	18,452,259	18,122,804	20,760,683	21,373,192
1株当たり純資産額 (円)	542.58	497.19	499.10	515.13	536.83
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	7.18	35.46	6.95	22.68	20.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.9	60.6	62.0	55.8	56.5
自己資本利益率 (%)	1.3		1.4	4.5	3.8
株価収益率 (倍)	41.10		29.63	12.79	15.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,044,274	817,203	996,997	1,463,286	862,202
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	458,048	398,570	549,719	1,220,125	407,565
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	615,701	592	366,834	909,689	62,392
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,671,345	4,315,075	3,135,192	4,357,177	3,025,016
従業員数 (名)	236 (11)	258 (28)	229 (29)	221 (20)	229 (19)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第41期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

5 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

6 第41期における従業員の増加は、主に株式会社TDMを連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	8,645,850	6,798,520	6,127,768	9,891,445	8,452,801
経常利益又は経常損失 (千円)	503,284	514,942	110,824	776,512	699,170
当期純利益又は当期純損失 (千円)	140,170	804,632	334,721	447,940	437,251
資本金 (千円)	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900
発行済株式総数 (株)	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000
純資産額 (千円)	11,876,237	10,848,205	11,069,321	11,367,729	11,839,749
総資産額 (千円)	18,193,222	17,833,955	17,827,638	20,431,956	21,035,724
1株当たり純資産額 (円)	527.91	482.22	492.05	505.32	526.31
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	3.00	3.00	3.00
(1株当たり中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	6.23	35.77	14.88	19.91	19.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.3	60.8	62.1	55.6	56.3
自己資本利益率 (%)	1.2		3.1	4.0	3.8
株価収益率 (倍)	47.3		13.8	14.6	16.46
配当性向 (%)	80.2		20.2	15.1	15.4
従業員数 (名)	214 (11)	204 (7)	189 (8)	183 (6)	188 (6)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第41期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
4 期中平均発行済株式数は、自己株式数を控除した株式数を用いております。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

2 【沿革】

昭和49年7月	神奈川県秦野市菩堤140番地において、貨幣処理機の製造及び販売を目的として株式会社大泉製作所を設立
昭和49年8月	神奈川県伊勢原市鈴川6番地に本社及び工場を移転
昭和57年12月	東京都渋谷区に東京営業所(現東京支店・東京都台東区)を開設
昭和57年12月	大阪市浪速区に大阪営業所(現大阪支店)を開設
昭和59年1月	神奈川県伊勢原市鈴川7番地に本社及び工場(現伊勢原工場)を移転
昭和61年2月	商号を株式会社オーイズミに変更
昭和61年6月	愛知県尾張旭市に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
平成4年3月	株式会社オーイズミデータシステム(現株式会社オーイズミダイニング)を子会社として設立
平成10年7月	外食事業第1号店(小田急江ノ島線湘南台駅前)の営業を開始
平成10年12月	大伸工業株式会社(現株式会社ダイシン)の株式を取得し、子会社とする
平成11年3月	厚木オーイズミビル(神奈川県厚木市)を竣工し、賃貸を開始
平成12年1月	新橋オーイズミビル(東京都港区)を取得し、賃貸を開始
平成12年3月	外食事業用店舗(全8店)の設備を売却し、外食事業を閉鎖
平成12年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として上場
平成13年9月	日本電動式遊技機工業協同組合へ加入
平成13年10月	神奈川県厚木市岡田に厚木テクニカルセンターを開設
平成14年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成14年6月	神奈川県厚木市中町二丁目7番10号に本社を移転
平成15年1月	東上野オーイズミビル東館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
平成15年10月	神奈川県伊勢原市鈴川に第三工場を取得
平成15年12月	東上野オーイズミビル西館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え
平成16年9月	神奈川県伊勢原市鈴川に第四工場を取得
平成16年12月	株式会社オーイズミ都市開発の株式を取得し、子会社とする
平成17年3月	株式会社インプレスデザインの株式を取得し、子会社とする
平成18年8月	新橋第2オーイズミビル(東京都港区)を取得し、賃貸を開始
平成19年7月	子会社の株式会社ダイシンが、株式会社TDMの発行済株式の全数を取得
平成19年7月	株式会社オーイズミダイニング(子会社)の株式全数を売却譲渡
平成20年5月	日本遊技機工業組合へ加入
平成20年7月	東上野第2オーイズミビル(東京都台東区)を取得し、賃貸開始
平成21年9月	妙高酒造株式会社の株式を取得し、子会社とする
平成22年3月	アーク本厚木(神奈川県厚木市)を取得し、賃貸開始
平成22年3月	ダイエー花園店(埼玉県深谷市)を取得し、賃貸開始
平成22年4月	新幸レジデンス(神奈川県横浜市青葉区)を取得し、賃貸開始
平成22年9月	本厚木ビル(神奈川県厚木市)を取得し、賃貸開始
平成22年11月	子会社株式会社オーイズミ都市開発を子会社株式会社ダイシンに吸収合併
平成23年1月	株式会社オーアイデータシステムを子会社として設立
平成23年2月	子会社株式会社インプレスデザインを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社4社(株式会社ダイシン、株式会社TDM、妙高酒造株式会社、株式会社オーアイデータシステム)により構成されており、遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器等の製造・販売、カードシステム等の販売を行う「機器事業」および不動産の賃貸を行う「不動産事業」を主たる事業としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 機器事業(当社、連結子会社 株式会社ダイシン、株式会社TDM及び株式会社オーアイデータシステム)

区分		主要取扱い品目
当社	製品	
	自動サービス機器	両替機、玉・メダル計数機、メダル研磨機、玉・メダル貸機
	システム機器	メダル研磨・補給・回収システム 玉・メダル貸機用紙幣搬送システム
	遊技機(パチスロ機)等	パチスロ機、遊技機機構ユニット
	その他	補修用部品、保守メンテナンス
	商品	
	カードシステム等	プリペイドカード発券機、カードユニット
子会社	製品	
	遊技機関連木工品	遊技機台列(島)
	システム機器	玉補給・回収システム、紙幣搬送システム、遊技場POS・貯玉システム
	取次手数料	玉補給機関連特許権使用許諾の取次

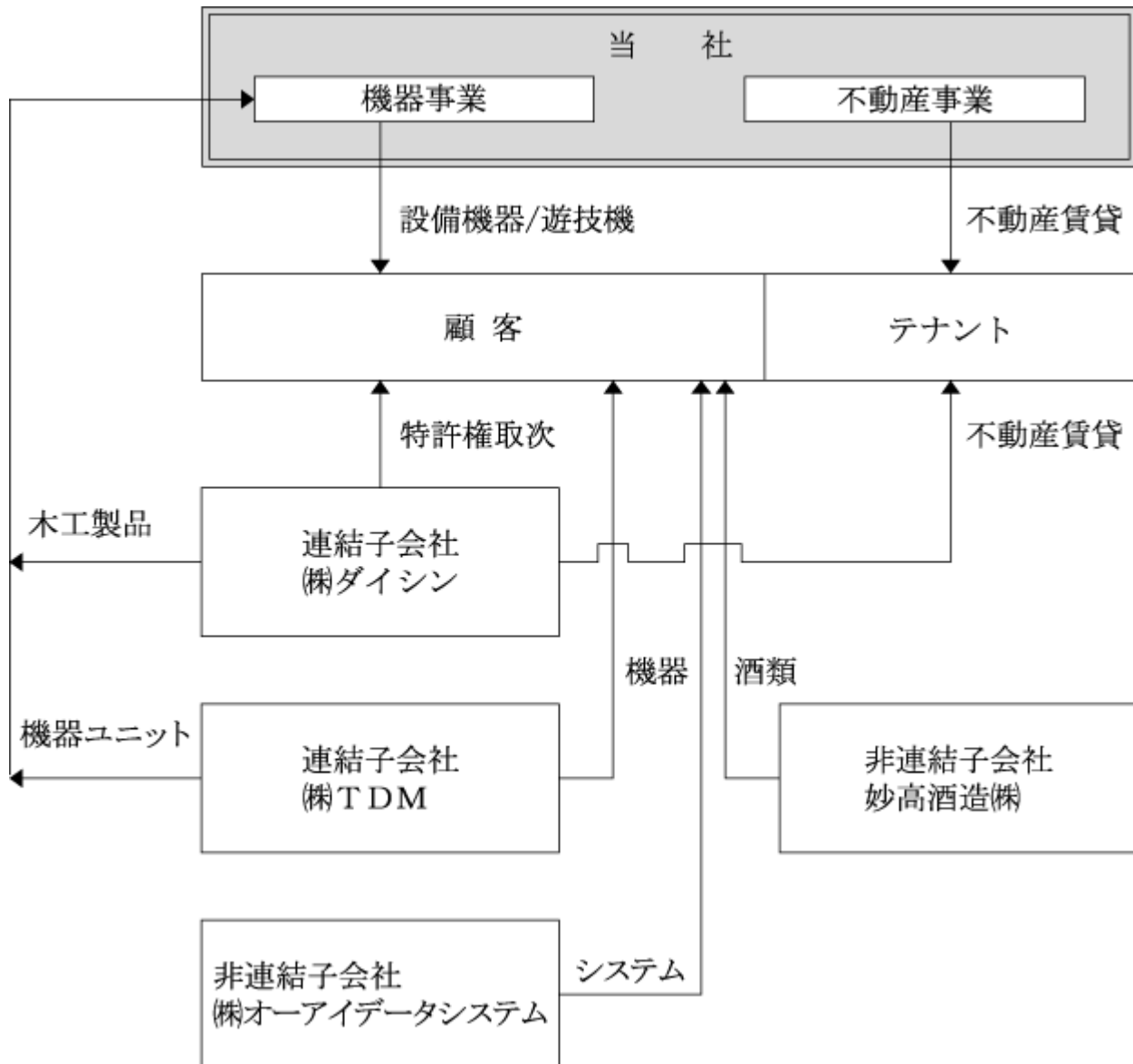
(2) 不動産事業(当社、連結子会社 株式会社ダイシン)

区分		主要取扱い品目
不動産賃貸		
当社	厚木オーイズミビル	進学塾、飲食店
	新橋第2オーイズミビル	事務所
	東上野オーイズミビル東館	事務所
	東上野オーイズミビル西館	事務所
	東上野第2オーイズミビル	事務所
	アーク本厚木	住宅用マンション
	新幸レジデンス	住宅用マンション
	本厚木オーイズミビル	店舗、事務所
	ダイエー花園店他	店舗
子会社	海老名ビル	店舗

(3) その他(非連結子会社 妙高酒造株式会社)

区分		主要取扱い品目
酒造業		
子会社	酒類製造・販売	日本酒

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社）として(株)オーイズミフーズがあり、当社は飲食店用の店舗を賃貸しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ダイシン	神奈川県厚木市	20,000	遊技機関連木 工品の製造	100	当社のシステム機器用木工 品を製造しております。 当社より工場の土地、建物の 貸与を受けております。 役員の兼任 2名
株式会社TDM (注)1	東京都台東区	50,000	システム機器 の製造・販売	100	当社のシステム機器用ユ ニット及び遊技場向け周辺 設備機器等を製造、販売して おります。 役員の兼任 1名

(注) 1. 株式会社TDMの株式は、当社連結子会社株式会社ダイシンが全てを所有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機器事業	219 (17)
不動産事業	()
全社 (共通)	10 (2)
合計	229 (19)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当連結会計年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

3 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
188(6)	37.4	10.8	5,065

セグメントの名称	従業員数(名)
機器事業	178 (4)
不動産事業	()
全社 (共通)	10 (2)
合計	188 (6)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

3 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日）における当社グループをとりまく経済環境は、未曾有の自然災害に端を発した様々なダメージから秋口以降には停滞を抜け、緩やかな景気回復基調を窺わせております。しかしながら、長引く円高、欧米の経済の先行き、また原油高や原子力発電所の稼働停止による電力不足懸念など幾多の不安要素が残る状況にあります。

当社グループのコア事業の販売得意先となる遊技場業界は、1パチ、5スロ等のいわゆる低玉貸営業が普及定着し、顕著な集客効果を獲得しているものの営業収入の安定的確保には至っておりません。

このような状況の中、当社グループは、製造・販売・アフターサービスの一貫体制による付加価値向上に努め、機器事業部門の周辺機器においては、『樹脂研磨式メダル自動補給システム』を戦略製品に位置づけ、この拡販に注力してまいりました。

また、遊技機においては、上期にパチスロ機3タイトルをリリースしましたが、下期には中長期的な販売戦略に軸足を移し、遊技プレイヤーの人気を呼び、市場の支持が継続する長寿命のパチスロ機を安定的に供給できる体制づくりに向けて活動してまいりました。

不動産事業部門においては、賃貸用として前期中に取得した居住用ビル2棟及び商業用ビル1棟が当連結会計年度に年間を通じて収益に寄与いたしました。

なお、アニメーション関連事業は、事業の主体である株式会社アニメインターナショナルカンパニーの全株式を売却譲渡しておりますので、この事業の前連結会計年度の売上実績（1,228百万円）相当額が、当連結会計年度においては発生しておりません。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高8,883百万円（前年同期比23.0%減）、経常利益733百万円（前年同期比9.5%減）、当期純利益453百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

（機器事業）

機器事業につきましては、当連結会計年度は売上高8,271百万円（前年同期比15.0%減）、セグメント利益708百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、当連結会計年度は売上高644百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益459百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが862百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが407百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが62百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前期比1,332百万円減少し3,025百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、これらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は862百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益833百万円、減価償却費243百万円の計上、仕入債務の増加495百万円の方で、固定資産受贈益103百万円、売上債権の増加890百万円、たな卸資産の増加282百万円、その他資産の増減額に含まれる前渡金の増加281百万円、法人税等の支払額624百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は407百万円となりました。これは投資有価証券の取得による支出589百万円、機器事業における成型用金型等有形固定資産の取得による支出106百万円がある一方で、投資有価証券の売却による収入308百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は62百万円となりました。これは、短期借入金の純増減額300百万円、長期借入れによる収入1,100百万円がある一方で、長期借入金の返済による支出1,394百万円、配当金の支払67百万円等があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績(機器事業)

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動サービス機器	1,956,563	8.7
システム機器	2,816,628	36.0
遊技機(パチスロ機)等	2,058,070	56.9
その他	97,327	45.9
合計	6,928,588	20.5

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績(機器事業)

区分	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
カードシステム等	98,279	57.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績(機器事業)

機器事業のうちシステム機器製品については受注生産を行っており、その受注実績は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム機器	3,037,094	39.2	328,427	28.4

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	区分	金額(千円)	前年同期比(%)
機器事業	製品		
	自動サービス機器	1,918,497	11.2
	システム機器	2,964,502	39.6
	遊技機(パチスロ機)等	2,021,787	49.9
	その他	1,261,532	14.9
	計	8,166,319	13.3
	商品		
カードシステム等	105,232	66.5	
	機器事業計	8,271,552	15.0
不動産事業		612,344	6.7
	合計	8,883,896	23.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
サミー株式会社	1,484,482	12.9	1,445,553	16.3
ダイコク電機株式会社	1,353,723	11.7	1,102,716	12.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

遊技場設備の高機能化と低価格の要請がますます強まるなど、当社グループの周辺設備事業は一層厳しい市場環境が続くとみられますが、有力遊技場への提案営業を更に推進し、マーケットシェアの確保に尽力いたします。

遊技機事業については、競争力のあるパチスロ機の開発を一段と加速させ販売機会の増大とブランドイメージの構築に向けて更に経営資源を集中して参ります。

不動産事業については、収益性を大前提に良質な賃貸物件を新たに模索しながら、安定した収益の拡充を図って参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1．遊技機周辺機器に関する法的規制

当社グループの主力製品である遊技機周辺設備機器の最終ユーザーである遊技場（パチンコホール）は、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」及び都道府県条令の規制を受けております。当該製品そのものは法的規制の対象になっておりませんが、遊技場の新設・改装時等の都道府県公安委員会による検査が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2．遊技機に関する法的規制

遊技機（パチスロ機）は、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合する必要があります。同規格の改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、遊技機の各機種種の検定有効期間（販売可能期間）は、国家公安委員会規則により3年間と定められております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に当社において行われ、遊技場に必要の新技術の研究開発及び製品化研究、製品の設計・改良研究及び品質保証活動、特許取得管理及び技術調査管理をおこなっております。

セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 機器事業

当連結会計年度の研究開発費は人件費も含め、総額613百万円であります。

なお、当連結会計年度末における工業所有権の総数は、出願中を含め335件であります。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は、以下の製品であります。

CRM - 1000 / CRM - 1100 高額台間メダル貸機

4金種対応の台間メダル貸機。

会員管理システム（ICC - 1000）との接続により、1枚のIC会員カードで貯メダル/再プレイ等の会員情報管理に対応。

メダル貸出し枚数や消費税の変更に対応（サーバでの一括操作で枚数設定可能）。

メダル貸機本体は、現行の紙幣収納方式である金庫タイプ、紙幣搬送タイプをラインアップ。

ICC - 1000 データ管理コンピュータ（メダル管理サーバ）

高額台間メダル貸機のデータ管理サーバ。

会員の貯メダル/再プレイ等の会員情報、売上等のデータ管理業務、メダル貸機の各種バージョンアップに一括対応、さらにセキュリティ対策の向上を図った。

ICP - 1000 ICカード精算販売機

ICカード精算機に、台間メダル貸機のトラブル発生時におけるカード販売機能を搭載。

タッチパネルカラー液晶により、わかりやすく操作をナビゲート。

MMC - 4000 メダルマルチシステム（ジョッキシステム）

研磨媒体を水から樹脂研磨材に変更。湿式から乾式への革新。

水研磨方式では、店舗スタッフによる日々の水交換、ローラー洗浄などのメンテナンスが必要であったが、樹脂研磨方式では一ヶ月に一度のフィルターと集塵パックの交換、三ヶ月に一度の研磨材の交換とメンテナンス作業を大幅に軽減し、メンテナンスフリーを目的に開発したシステム。

パチスロ機（ハネスロ リラックマ）

ハネスロ全力宣言第1弾として発表し、国民的人気キャラクターである「リラックマ」をコンテンツに採用した回胴式遊技機。

遊び易いをコンセプトに、ボーナス確率は1/96から1/72と遊びやすい「ハネスロスぺック」を実現。ボーナスの獲得枚数も従来のハネスロよりバリエーションを多くし、1倍から3倍のボーナス以外にプレミアとして240枚が獲得可能なプレミア4倍ボーナスを搭載。さらにRT（リプレイタイム）「リラックマタイム」を搭載し、プレミア4倍ボーナス後、もしくは通常ゲーム数が222Gに到達すると突入し、次回ボーナスを引くまでRTが継続する救済機能も実現している。

パチスロ機（ハネスロ 林家一家）

ハネスロ全力宣言第2弾として発表し、落語界の大御所でもある林家三平一家をコンテンツに採用した回胴式遊技機。

従来のボーナス中心のハネスロスぺックとは違い、ボーナス+ARTで出玉を増やすぺックを採用。ART（アシストリプレイタイム）「ブンブンモード」を搭載し、最低50ゲームからスタート、1ゲーム当たりの純増枚数は約1.2枚となっている。ボーナス確率も1/98から1/89と遊びやすい確率になっており、ART中にボーナスを引いた場合はボーナス終了後もARTが確定する。ART中は押し順にしたがえばベルが揃うため、初心者でも安心して遊べる仕様を実現している。

パチスロ機（デルピエロ）

パチスロユーザーに馴染みが深いキャラクターであるピエロをメインキャラクターとして採用した回胴式遊技機。

ボーナスを搭載せずART（アシストリプレイタイム）のみで出玉を増やすぺックを実現。液晶演出と絡んでリール左下の「DELL!DELL!」ランプが光ればART、「デルピエロボーナス」が確定。デルピエロボーナスは1セット30ゲーム、1ゲーム当たりの純増枚数約2.0枚でART中の「デルデルチャン

ス」時に「DELL!DELL!」ランプが光れば、次回ART継続が確定する。ART中は押し順にしたがえばベルが揃うため、初心者でも安心して遊べる仕様を実現している。

(2) 不動産事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．財政状態

当連結会計年度末の総資産は21,373百万円（前年同期比612百万円増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加（563百万円増）、有価証券の増加（290百万円増）、商品及び製品の増加（138百万円増）、原材料の増加（475百万円増）、その他に含まれる未収入金の増加（496百万円増）及び前渡金の増加（281百万円増）、投資有価証券の増加（114百万円増）がある一方で、現金及び預金の減少（1,332百万円減）、仕掛品の減少（359百万円減）によるものです。

なお、現金及び現金同等物につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、1,332百万円減少し3,025百万円となりました。

負債は9,296百万円（前年同期比124百万円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（502百万円増）、短期借入金の増加（300百万円増）がある一方で、未払法人税等の減少（305百万円減）、長期借入金の減少（294百万円減）、長期預り保証金の減少（92百万円減）によるものです。

純資産は12,076百万円（前年同期比488百万円増）となりました。これは主に利益剰余金の増加（385百万円増）、その他有価証券評価差額金の増加（102百万円増）によるものです。

この結果、自己資本比率は56.5%と前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加しました。

2．経営成績

当連結会計年度の売上高は、8,883百万円（前年同期比23.0%減）、販売費及び一般管理費は1,324百万円（前年同期比22.6%減）、営業利益は704百万円（前年同期比16.7%減）、経常利益は733百万円（前年同期比9.5%減）、当期純利益は453百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

なお、全般的な分析につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額で106百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

（機器事業）

主な設備投資として、周辺機器、遊技機製造に伴う量産部品成型用金型の制作に対する103百万円等、総額で106百万円の設備投資を実施しました。

（不動産事業）

重要な設備投資は実施しておりません。

（全社共通）

重要な設備投資は実施しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	当社製品の 製造	68,297	6,491	681,837 (14,619)	88,511	845,138	24 (2)
	不動産事業	賃貸						
大阪支店 (大阪府大阪市浪速区) 他11支店・営業所	機器事業	製・商品の 販売	475			0	475	52 (2)
厚木オーイズミビル (神奈川県厚木市)	全社共通	本社機能 当社製品の 設計開発 製・商品 の販売	374,604		1,530,000 (644)	40,946	1,945,550	59 (2)
	不動産事業	賃貸						
本厚木オーイズミビル (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	471,206		480,036 (520)		951,243	
新橋第2オーイズミビル (東京都港区)	不動産事業	賃貸	118,400		1,333,206 (233)		1,451,606	
東上野オーイズミビル (東京都台東区)	機器事業	当社製品の 設計開発 製・商品の 販売	231,728		521,170 (404)	11,937	764,836	17 ()
	不動産事業	賃貸						
東上野第2オーイズミビル (東京都台東区)	機器事業	当社製品の アフター サービス	47,182		86,192 (195)		133,374	4 ()
	不動産事業	賃貸						
厚木テクニカルセンター (神奈川県厚木市)	機器事業	当社製品の 設計開発	56,025	0	156,000 (1,521)	805	212,831	32 ()
アーク本厚木 (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	149,238		289,170 (1,742)		438,408	
新幸レジデンス (横浜市青葉区)	不動産事業	賃貸	92,531		306,601 (1,315)		399,133	
ダイエー花園店 (埼玉県深谷市)	不動産事業	賃貸	224,446		246,365 (10,733)		470,811	
浜松賃貸用地 (静岡県浜松市)	不動産事業	賃貸	101,324		687,208 (5,682)		788,533	

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

株式会社ダイシン

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	木工品製造 設備他		414			414	16 ()
岡田寮 (神奈川県厚木市)	機器事業	独身寮	7,985		67,073 (971)		75,059	
座間ビル (神奈川県座間市)	不動産事業	賃貸	17,415	0	53,075 (283)	172	70,663	
海老名ビル (神奈川県海老名市)	不動産事業	賃貸	120,941		82,864 (360)		203,805	

(注) 現在休止中の重要な設備はありません。

株式会社TDM

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都台東区)	機器事業	本社機能				24	24	3 (1)
山形工場 (山形県寒河江市)	機器事業	工場設備	54,293	400	86,914 (11,253)	163	141,772	22 (12)

(注) 現在休止中の重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	7,500,000	22,500,000		1,006,900		673,700

(注) 平成17年5月20日付で、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	23	62	21	3	3,234	3,371	
所有株式数(単元)		14,294	1,489	107,053	816	26	101,068	224,746	25,400
所有株式数の割合(%)		6.36	0.66	47.63	0.36	0.01	44.97	100.00	

(注) 1 自己株式4,071株は、「個人その他」に40単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)オーイズミホールディングス	神奈川県伊勢原市伊勢原2-5-43	10,420	46.31
大泉秀治	神奈川県厚木市	3,146	13.98
大泉政治	神奈川県厚木市	1,017	4.52
大泉賢治	神奈川県厚木市	674	2.99
田澤路子	神奈川県伊勢原市	485	2.15
オーイズミ従業員持株会	神奈川県厚木市中町2-7-10	405	1.80
田中秀雄	横浜市鶴見区	300	1.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	1.33
オーイズミ取引先持株会	神奈川県厚木市中町2-7-10	270	1.20
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	210	0.93
計		17,228	76.57

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有方式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,470,600	224,706	
単元未満株式	普通株式 25,400		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,706	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	4,000		4,000	0.0
計		4,000		4,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	27
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,071		4,071	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を図りながら、株主に対する利益還元を図ることを経営の重要課題と考えており、利益に応じた適正な配当を行うことを基本として、事業計画、財政状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案のうえ実施することといたしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は期末配当は株主総会であります。

また、内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開を図るための研究開発力の強化および設備投資に活用していく方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	67,487	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	730	330	241	385	345
最低(円)	278	152	180	191	202

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	337	297	294	272	272	325
最低(円)	283	255	247	234	241	246

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大 泉 政 治	昭和18年 6月25日生	昭和43年 8月 昭和49年 7月	有限会社大泉製作所設立 代表取締役 当社設立 代表取締役社長 現在に至る (他の法人等の代表状況) 株式会社オーイズミホールディングス 代表取締役社長 株式会社オーイズミ都市開発 代表取締役社長	(注)3	1,017
代表取締役 副社長		大 泉 秀 治	昭和48年 9月 6日生	平成10年 7月 平成11年10月 平成12年 6月 平成13年 4月 平成14年 7月 平成15年 4月 平成15年 5月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月	当社入社 当社特販部長 当社取締役特販部長 当社取締役特機事業部長 当社常務取締役購買部長 当社常務取締役特機事業本部長 当社常務取締役購買部長 当社専務取締役営業本部長 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 現在に至る (他の法人等の代表状況) 株式会社ダイシン 代表取締役社長	(注)3	3,146
取締役 副社長		田 澤 蒨 子	昭和14年 9月16日生	昭和43年 8月 昭和49年 8月 昭和55年 6月 昭和59年 6月 平成 7年 6月 平成12年 6月	有限会社大泉製作所入社 当社監査役 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 現在に至る	(注)3	485
取締役	営業本部 副本部長	福 岡 均	昭和33年10月10日生	昭和55年 4月 平成 6年 4月 平成10年 7月 平成16年 4月 平成18年 6月	当社入社 当社名古屋支店長 当社西日本営業部長兼 名古屋支店長 当社執行役員西日本営業部長 当社取締役営業本部副本部長 現在に至る	(注)3	30
取締役	管理部長	前 田 信 夫	昭和14年11月 2日生	平成 4年 7月 平成 4年10月 平成 9年 4月 平成 9年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成19年 1月 平成19年 6月	当社入社 経理部長 当社総務部長 当社管理部長 当社取締役管理部長 当社常務取締役管理部長 当社監査室長 当社常務執行役員管理部長 当社取締役管理部長 現在に至る	(注)3	12
常勤監査役		安 齊 恒 治	昭和13年 3月10日生	平成 2年 9月 平成 6年10月 平成 9年 4月 平成15年 6月	神奈川県警察生活経済課長 神奈川県警察土ヶ谷警察署長 財団法人神奈川県交通安全協会 講習課長 当社常勤監査役 現在に至る	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山本道春	昭和22年9月10日生	昭和41年3月 平成12年3月 平成12年6月	西相信用金庫入社 当社入社 当社常勤監査役 現在に至る	(注)4	
監査役		山本孝	昭和15年11月14日生	昭和56年4月 平成4年6月	山本孝税理士事務所所長(現任) 当社監査役 現在に至る	(注)4	
計							4,691

- (注) 1 代表取締役副社長大泉秀治は代表取締役社長大泉政治の長男であり、取締役副社長田澤蒞子は代表取締役社長大泉政治の姉です。
- 2 監査役安齊恒治、山本孝両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけており、企業としての社会的責任を果たし、経営の透明性を向上し、健全で持続的な成長を図ることにより、株主・投資家をはじめ、顧客、ビジネスパートナー、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を構築していくことを重視しております。

2．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は上記の基本的な考え方に基づき、監査役会制度を採用しております。

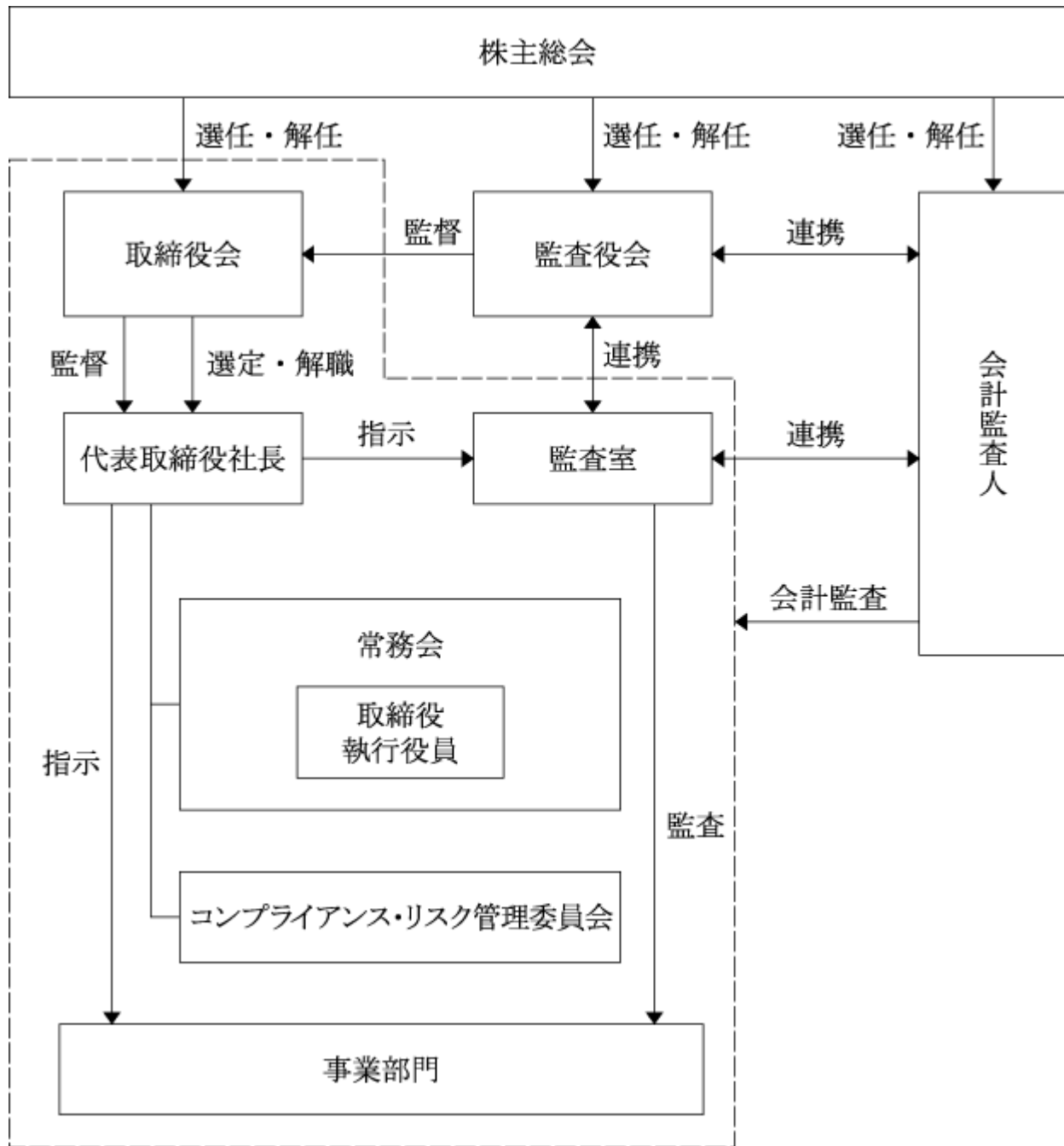
取締役会は5名の構成となっており、定例の取締役会を原則毎月開催し、重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督等を行うこととしております。

監査役会は3名(うち社外監査役2名)の構成となっており、各監査役が取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監督しております。

なお、上記の社外監査役の内1名について、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、経営管理体制の一層の強化を目的に執行役員制度を導入し、従業員の中から2名選任しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりです。



社外取締役および社外監査役について

(a)コーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能および役割

・当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名をより独立性の高い社外監査役とすることで経営への監視機能を確保しております。

社外監査役安齊恒治氏については、警察・司法関連分野における豊富な経験と識見を持ち、当社の経営に対して適切な助言及び監査をしていただけるものと判断し、選任しております。社外監査役山本孝氏については、税理士としての税理士事務所を開設し、会社経営に関する豊富な経験と識見を持ち、当社経営に適切な指導及び監査をしていただけるものと判断し、選任しております。

なお、当社と同事務所との間に人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

・コーポレートガバナンスにおいて、客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、当社は専門的知見と豊富な経験を有する社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分確保できる体制となっております。経営判断の迅速化と経営チェック機能を確保し且つ効率的に行うため、現在の企業規模においては当体制は適切であると判断しております。

(b)社外監査役と当社との人的関係、資本關係又は取引關係その他の利害關係の状況

・社外監査役と当社との間には特別の關係はありません。

(c)社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との關係

・社外監査役に対し、重要な会議への出席機会を保障し、且つ情報収集活動をサポートする体制を整えております。これにより社外監査役による監督または監査に係る情報、内部監査に係る情報、会計監査に係る情報および内部統制部門に係る情報が、社外監査役、内部監査人、会計監査人および内部統制部門との間で共有され、各自の業務に有効に活用されることを図っております。

(d)社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

内部統制システムの整備状況

(a)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・当社は、変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、定例の取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督等を行うこととしております。

・取締役会への付議議案につきましては、取締役会規則により定められている付議基準に則り提出され、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料については事前に全役員に配布され、各取締役が取締役会に先立ち十分な準備ができる体制をとっております。

・日常の職務執行に際しては、組織基本規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を遂行できる体制をとっております。

(b)使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

・取締役会は、従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を制定するとともに、従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、内部通報規程を制定しております。

・担当役員は、コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、従業員に対して適切な研修体制

を構築し、それを通じて従業員に対し、内部通報規程の更なる周知徹底を図っております。

(c)当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・当社グループの業務の適正につきましては、関係会社管理規程およびリスク管理規程に従い管理し、業務執行の状況について、管理部、監査室の各担当部署が当社規程に準じて評価および監査を行うものとしております。

・管理部、監査室等の各担当部署は、子会社に損失の危険が発生し、各担当部署がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度および当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会および担当部署に報告する体制を確保し、これを推進しております。

(d)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

・監査役会がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討しております。

(e)監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

・監査役職務を補助すべき従業員の任命・異動については、監査役会の同意を必要としております。

・監査役職務を補助すべき従業員は、当社の業務執行に関わる役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行しその評価については監査役の意見を聴取することとしております。

(f)取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

・取締役および従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととしております。

・前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとしております。

1. 当社の内部統制システムの構築に関わる部門の活動状況
2. 当社の子会社の監査役および内部監査部門の活動状況
3. 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
4. 業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
5. 内部通報制度の運用および通報の内容
6. 監査役から要求された契約書類、社内稟議書および会議議事録の回付

(g)その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高めるため、代表取締役社長を責任者として、総務・経理担当取締役、監査室長および各監査役をメンバーとする監査体制検討会を開催します。

・同検討会のメンバーは、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重することとしております。

3. 内部監査および監査役監査の状況

内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、法令および諸規程に基づき当社ならびに関係会社の監査を実施しております。

監査役監査につきましては、年間スケジュールに基づき各部門の監査を行っております。

監査室及び監査役は必要に応じ、会計監査人と相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

4. 会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係わる補助者の構成は次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員：市川一郎、内野福道

（注）継続関与年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

？ 監査業務に係わる補助者：公認会計士 4名 その他 3名

5. 役員報酬

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役	172,185	162,857	9,327	5
監査役 (社外監査役を除く)	3,941	3,744	197	1
社外監査役	5,800	5,520	280	2

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

使用人分給与の総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
12,122	2	部門長等の使用人としての給与であります。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会において決議された取締役及び監査役の報酬限度額範囲内で、取締役会で配分を決定しております。

6. 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

9. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

10. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

11. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え適時適切なプレス発表を実施するほか、当社ホームページにIR情報の開示やニュースリリースを行っております。

12. 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 779,851千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表価額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	563,300	216,307	安定取引の維持
(株)横浜銀行	584,000	230,680	安定取引の維持
みずほ証券(株)	20,000	4,420	安定取引の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表価額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	563,300	232,079	安定取引の維持
(株)横浜銀行	584,000	241,776	安定取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	29,600	3,996	安定取引の維持
(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス	200,000	291,000	営業取引の円滑化

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,700		28,000	
連結子会社				
計	28,700		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,357,177	3,025,016
受取手形及び売掛金	³ 1,795,312	³ 2,358,816
有価証券	10,000	300,840
商品及び製品	571,769	710,212
仕掛品	937,426	577,860
原材料	1,645,438	2,121,109
繰延税金資産	111,524	63,373
その他	645,668	1,410,940
貸倒引当金	9,055	19,305
流動資産合計	10,065,262	10,548,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 3,733,547	² 3,839,016
減価償却累計額	1,374,695	1,507,482
建物及び構築物（純額）	2,358,851	2,331,533
機械装置及び運搬具	124,706	124,976
減価償却累計額	113,348	117,670
機械装置及び運搬具（純額）	11,358	7,306
工具、器具及び備品	1,610,307	1,676,901
減価償却累計額	1,496,714	1,532,501
工具、器具及び備品（純額）	113,592	144,399
土地	² 6,697,388	² 6,697,388
有形固定資産合計	9,181,191	9,180,628
無形固定資産	14,386	14,010
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 974,443	¹ 1,088,787
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	17,784	4,697
その他	614,315	477,004
貸倒引当金	206,700	40,800
投資その他の資産合計	1,499,843	1,629,690
固定資産合計	10,695,421	10,824,329
資産合計	20,760,683	21,373,192

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,366,252	3 2,868,638
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,308,370	2 1,075,596
未払法人税等	411,586	106,396
賞与引当金	42,900	41,650
製品保証引当金	16,000	17,000
その他	223,470	228,408
流動負債合計	4,368,580	4,637,689
固定負債		
長期借入金	2 3,513,514	2 3,451,470
繰延税金負債	12,000	9,400
退職給付引当金	20,447	24,878
役員退職慰労引当金	424,945	434,750
長期預り保証金	766,939	674,664
負ののれん	6,909	3,838
資産除去債務	58,907	60,034
固定負債合計	4,803,665	4,659,036
負債合計	9,172,245	9,296,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	10,106,603	10,492,375
自己株式	3,862	3,889
株主資本合計	11,783,341	12,169,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,903	92,618
その他の包括利益累計額合計	194,903	92,618
純資産合計	11,588,438	12,076,466
負債純資産合計	20,760,683	21,373,192

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	11,531,561	8,883,896
売上原価	1 8,973,914	1 6,854,610
売上総利益	2,557,647	2,029,285
販売費及び一般管理費		
販売促進費	300,057	102,016
役員報酬	199,308	184,961
給料手当及び賞与	221,952	216,265
賞与引当金繰入額	20,912	21,884
退職給付費用	26,081	28,137
役員退職慰労引当金繰入額	9,670	9,805
製品保証引当金繰入額	16,000	17,000
のれん償却額	12,208	-
その他	905,441	744,766
販売費及び一般管理費合計	1,711,632	1,324,838
営業利益	846,015	704,447
営業外収益		
受取利息	1,187	2,362
受取配当金	16,819	26,163
有価証券売却益	-	19,229
負ののれん償却額	3,071	3,071
その他	15,849	27,193
営業外収益合計	36,927	78,020
営業外費用		
支払利息	58,057	46,414
貸倒引当金繰入額	15,000	-
その他	281	3,000
営業外費用合計	73,338	49,414
経常利益	809,604	733,053
特別利益		
固定資産売却益	2 60	2 -
貸倒引当金戻入額	252	-
子会社株式売却益	133,681	-
抱合せ株式消滅差益	7,228	-
固定資産受贈益	3 -	3 103,710
特別利益合計	141,223	103,710
特別損失		
固定資産除却損	4 2,911	4 3,607
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,865	-
特別損失合計	27,777	3,607
税金等調整前当期純利益	923,050	833,156
法人税、住民税及び事業税	441,856	321,260
法人税等調整額	28,907	58,636
法人税等合計	412,949	379,896
少数株主損益調整前当期純利益	510,100	453,259
当期純利益	510,100	453,259

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	510,100	453,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,001	102,284
その他の包括利益合計	1 82,001	1 102,284
包括利益	428,099	555,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	428,099	555,544

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,006,900	1,006,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,006,900	1,006,900
資本剰余金		
当期首残高	673,700	673,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	673,700	673,700
利益剰余金		
当期首残高	9,663,991	10,106,603
当期変動額		
剰余金の配当	67,488	67,488
当期純利益	510,100	453,259
当期変動額合計	442,612	385,771
当期末残高	10,106,603	10,492,375
自己株式		
当期首残高	3,819	3,862
当期変動額		
自己株式の取得	42	27
当期変動額合計	42	27
当期末残高	3,862	3,889
株主資本合計		
当期首残高	11,340,771	11,783,341
当期変動額		
剰余金の配当	67,488	67,488
当期純利益	510,100	453,259
自己株式の取得	42	27
当期変動額合計	442,569	385,744
当期末残高	11,783,341	12,169,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112,901	194,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,001	102,284
当期変動額合計	82,001	102,284
当期末残高	194,903	92,618
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112,901	194,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,001	102,284
当期変動額合計	82,001	102,284
当期末残高	194,903	92,618

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,227,870	11,588,438
当期変動額		
剰余金の配当	67,488	67,488
当期純利益	510,100	453,259
自己株式の取得	42	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,001	102,284
当期変動額合計	360,567	488,028
当期末残高	11,588,438	12,076,466

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	923,050	833,156
減価償却費	332,375	243,869
のれん償却額	12,208	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	27,359	155,650
製品保証引当金の増減額（ は減少）	11,500	1,000
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,000	1,250
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,993	4,430
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,670	9,805
受取利息及び受取配当金	18,006	28,525
支払利息	58,057	46,414
投資有価証券売却損益（ は益）	-	19,229
子会社株式売却損益（ は益）	133,681	-
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	7,228	-
固定資産受贈益	-	103,710
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,865	-
売上債権の増減額（ は増加）	58,058	890,737
たな卸資産の増減額（ は増加）	292,767	282,933
仕入債務の増減額（ は減少）	814,286	495,572
その他	97,624	372,912
小計	1,623,999	220,700
利息及び配当金の受取額	18,006	27,748
利息の支払額	57,465	44,400
法人税等の支払額	121,253	624,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,463,286	862,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	589,470
投資有価証券の売却による収入	-	308,700
有価証券の償還による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	1,274,883	106,367
有形固定資産の売却による収入	142	-
無形固定資産の取得による支出	1,230	-
貸付けによる支出	19,798	60,300
貸付金の回収による収入	121,183	55,703
出資金の払込による支出	86,024	-
子会社株式の取得による支出	55,100	12,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	552,254	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	661,088	-
その他	13,250	12,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,220,125	407,565

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	300,000
長期借入れによる収入	3,116,759	1,100,000
長期借入金の返済による支出	2,091,193	1,394,818
自己株式の取得による支出	42	27
自己新株予約権の取得による支出	47,901	-
配当金の支払額	67,933	67,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	909,689	62,392
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,152,850	1,332,160
現金及び現金同等物の期首残高	3,135,192	4,357,177
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69,134	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,357,177	1 3,025,016

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

(株)ダイシン

(株)TDM

(2) 非連結子会社名

妙高酒造(株)

(株)オーアイデータシステム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

妙高酒造(株)

(株)オーアイデータシステム

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)ダイシン及び(株)TDMの決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品及び原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額の総額）に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	296,036 千円	308,936 千円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,099,268 千円	1,058,364 千円
土地	1,405,038 千円	1,405,038 千円
上記に対応する債務		
長期借入金	2,096,486 千円	1,914,098 千円
(うち1年内返済予定額)	(182,388 千円)	(182,388 千円)

3. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	78,782 千円
支払手形	千円	652,827 千円

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
708,246 千円	613,694 千円

2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	60 千円	千円
計	60 千円	千円

3. 固定資産受贈益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	千円	103,710 千円
計	千円	103,710 千円

4. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,859 千円	0 千円
機械装置及び運搬具	千円	0 千円
工具、器具及び備品	52 千円	3,607 千円
計	2,911 千円	3,607 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	102,284千円
組替調整額	<u> 千円</u>
税効果調整前	102,284千円
税効果額	<u> 千円</u>
その他有価証券評価差額金	<u> 102,284千円</u>
その他の包括利益合計	<u> 102,284千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,794	177		3,971

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 177株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	67,488	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,488	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,971	100		4,071

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	67,488	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,487	3	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	4,357,177 千円 千円	3,025,016 千円 千円
現金及び現金同等物	4,357,177 千円	3,025,016 千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	その他	合計
取得価額相当額	17,712 千円	17,712 千円
減価償却累計額相当額	15,843 千円	15,843 千円
期末残高相当額	1,868 千円	1,868 千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他	合計
取得価額相当額	千円	千円
減価償却累計額相当額	千円	千円
期末残高相当額	千円	千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,868 千円	千円
1年超	千円	千円
合計	1,868 千円	千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	6,030 千円	1,868 千円
減価償却費相当額	6,030 千円	1,868 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注1)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額 ()
(1)現金及び預金	4,357,177	4,357,177	
(2)受取手形及び売掛金	1,795,312	1,795,312	
(3)有価証券	10,000	10,000	
(4)投資有価証券証券 其他有価証券	667,407	667,407	
(5)長期預金	100,000	100,000	
(6)支払手形及び買掛金	(2,366,252)	(2,366,252)	
(7)短期借入金			
(8)長期借入金	(4,821,884)	(4,838,098)	16,214

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額 ()
(1)現金及び預金	3,025,016	3,025,016	
(2)受取手形及び売掛金	2,358,816	2,358,816	
(3)有価証券	300,840	300,840	
(4)投資有価証券証券 其他有価証券	768,851	768,851	
(5)長期預金	100,000	100,000	
(6)支払手形及び買掛金	(2,868,638)	(2,868,638)	
(7)短期借入金	(300,000)	(300,000)	
(8)長期借入金	(4,527,066)	(4,529,047)	1,981

()負債に計上されているものについては、()で示しています。

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券、並びに(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)長期預金

長期預金については、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)支払手形及び買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
投資有価証券		
その他有価証券		
非上場株式	11,000	11,000
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	296,036	308,936
長期預り保証金	(766,939)	(674,664)

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	1,715,598	79,714		
有価証券	10,000			
長期預金		100,000		
合計	1,725,598	179,714		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	2,201,655	157,160		
有価証券	300,840			
長期預金		100,000		
合計	2,502,495	257,160		

(注3) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,308,370	853,200	642,262	504,345	279,427	1,234,280
合計	1,308,370	853,200	642,262	504,345	279,427	1,234,280

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	300,000					
長期借入金	1,075,596	873,008	732,741	501,823	270,658	1,073,240
合計	1,375,596	873,008	732,741	501,823	270,658	1,073,240

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	216,000	200,000	16,000
債券			
その他			
小計	216,000	200,000	16,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	451,407	662,310	210,903
債券			
その他			
小計	451,407	662,310	210,903
合計	667,407	862,310	194,903

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	291,000	200,000	91,000
債券	300,840	300,000	840
その他			
小計	591,840	500,000	91,840
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	477,851	662,310	184,458
債券			
その他			
小計	477,851	662,310	184,458
合計	1,069,691	1,162,310	92,618

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式			
債券	308,700	19,229	
合計	308,700	19,229	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度（その一部について「勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部」の退職金共済制度に加入）を採用しているほか、総合設立型厚生年金基金（日本金属プレス工業厚生年金基金）に加入しております。

2.退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務	20,447 千円	24,878 千円
(2)退職給付引当金	20,447 千円	24,878 千円

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（退職金共済制度からの支給額控除後の期末要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3.退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1)中小企業退職金共済制度拠出額	15,540 千円	16,314 千円
(2)総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額	32,986 千円	32,553 千円
(3)期末自己都合要支給額の増加額	4,125 千円	4,551 千円

なお、総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、基金への掛金拠出額を退職給付費用としております。

4.退職給付債務等の計算基礎

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

5.要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

当社グループは、総合設立型厚生年金基金に加入しております。当該基金に関する事項は次のとおりであります。

なお、下記については入手可能な直近時点（前連結会計年度は平成22年3月31日現在、当連結会計年度は平成23年3月31日現在）の情報に基づき作成しております。

(1)積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	64,279 千円	60,682 千円
年金財政計算上の給付債務の額	79,316 千円	77,898 千円
差引額	15,037 千円	17,216 千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.14% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 1.10% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,216百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、8年から19年の元利均等償却であり、当社グループは当連結会計年度において特別掛金15百万円を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
役員退職慰労引当金	172,527千円	154,684千円
製品評価損	76,834千円	106,028千円
会員権評価損	16,646千円	14,587千円
賞与引当金	17,421千円	15,810千円
製品保証引当金	6,496千円	6,453千円
投資有価証券評価損	2,047千円	1,794千円
貸倒引当金	56,637千円	10,613千円
資産除去債務	23,916千円	21,360千円
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	3,856千円	679千円
ソフトウェア償却超過	80,982千円	66,885千円
その他有価証券評価差額金	79,130千円	32,953千円
繰越欠損金	47,605千円	32,720千円
その他	58,415千円	23,093千円
繰延税金資産小計	642,517千円	487,664千円
評価性引当額	513,209千円	419,593千円
繰延税金資産合計	129,308千円	68,071千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産除去債務に対応する除去費用	12,000千円	9,400千円
繰延税金負債合計	12,000千円	9,400千円

差引：繰延税金資産純額 117,308千円 58,671千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%	1.1%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.3%	0.5%
税率変更による影響	%	0.5%
のれん償却	1.3%	%
負ののれん償却	0.3%	0.4%
繰越欠損金の発生	%	1.6%
繰越欠損金の充当	3.8%	1.3%
試験研究費控除	9.9%	4.1%
留保金課税	5.9%	2.4%
住民税均等割等	2.1%	2.2%
評価性引当額の増減	7.2%	2.1%
その他	1.0%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	45.6%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.60%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.96%、平成27年4月1日以降のものについては35.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,357千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,357千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、P C B 特別措置法、石綿障害予防規制が規定する資産除去時の有害物質除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年から17年と見積り、割引率1.851%から1.989%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	57,803千円	58,907千円
時の経過による増加額	1,104千円	1,126千円
期末残高	58,907千円	60,034千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、東京都、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）および賃貸住宅を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は370,700千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は459,313千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,721,076	6,029,784
	期中増減額	1,308,708	28,147
	期末残高	6,029,784	6,057,931
期末時価		4,942,980	4,633,143

- (注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(103,710千円)であり、主な減少額は減価償却費(79,306千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「機器事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
機器事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	アニメーション関連事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,729,023	574,043	1,228,494	11,531,561		11,531,561
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		27,362		27,362	(27,362)	
計	9,729,023	601,405	1,228,494	11,558,923	(27,362)	11,531,561
セグメント利益又は損失()	932,697	370,700	17,595	1,285,801	(439,786)	846,015
セグメント資産	8,339,200	6,512,640		14,851,841	5,908,841	20,760,683
その他の項目						
減価償却費	131,547	72,926	95,940	300,414	31,961	332,375
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,566	1,403,363	3,733	1,504,662	1,735	1,506,398

(注) 1 セグメント利益の調整額 439,786千円は、親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額5,908,841千円は、親会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 アニメーション関連事業の主体は株式会社アニメインターナショナルカンパニーであります。同社については平成22年9月30日の株式取得に伴い連結子会社としておりましたが、平成23年3月10日開催の取締役会の決議に基づき、当社所有の同社株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、報告セグメントの売上高及び損失の金額には平成22年7月1日から平成22年12月31日の損益計算書数値を取り込んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,271,552	612,344	8,883,896		8,883,896
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		32,233	32,233	(32,233)	
計	8,271,552	644,578	8,916,130	(32,233)	8,883,896
セグメント利益	708,955	459,313	1,168,268	(463,821)	704,447
セグメント資産	9,736,080	6,402,941	16,139,021	5,234,171	21,373,192
その他の項目					
減価償却費	136,404	79,306	215,710	28,159	243,869
有形固定資産及び 定資産の増加額	138,616	106,915	245,531		245,531
		無形固			

(注) 1 セグメント利益の調整額 463,821千円は、親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額5,234,171千円は、親会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

前連結会計年度において、報告セグメントとしていたアニメーション関連事業は、前連結会計年度において主体であった株式会社アニメインターナショナルカンパニーの株式の全てを譲渡したため、報告セグメントより除いております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
サミー株式会社	1,484,482 千円	機器事業
ダイコク電機株式会社	1,353,723 千円	機器事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
サミー株式会社	1,445,553 千円	機器事業
ダイコク電機株式会社	1,102,716 千円	機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	アニメーション関連事業	計	調整額	合計額
当期償却額			12,208	12,208		12,208
当期末残高(注)						

(注) 当連結会計年度において発行済みの全株式を取得し、またこれを同期間中に売却譲渡したアニメーション関連事業の主体である株式会社アニメインターナショナルカンパニーののれんであるため、当期末残高はありません。

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	アニメーション関連事業	計	調整額	合計額
当期償却額	3,071			3,071		3,071
当期末残高	6,909			6,909		6,909

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

該当事項はありません。

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	調整額	合計額
当期償却額	3,071		3,071		3,071
当期末残高	3,838		3,838		3,838

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	大泉雅江	神奈川県 厚木市				役員の配偶 者	不動産の 賃借	8,400	前払費用	700
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		不動産 の賃貸	不動産(店 舗用)の賃 貸	11,496	前受金	1,005
						製品の販売	飲食店備品 の販売	5,585	売掛金	254
						役員の兼任 (3名)				

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. (株)オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉政治が2.6%、取締役副社長大泉秀治が23.8%その近親者が73.6%を直接保有しております。

3. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料及び賃貸料は不動産鑑定士による鑑定価格を基準にしております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		不動産 の賃貸	不動産(店 舗用)の賃 貸	11,496	前受金	1,005
						製品の販売	飲食店備品 の販売	10,392	売掛金	458
						役員の兼任 (3名)				

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. (株)オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉政治が2.2%、取締役副社長大泉秀治が23.8%その近親者が74.0%を直接保有しております。

3. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料及び賃貸料は不動産鑑定士による鑑定価格を基準にしております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	515円13銭	536円83銭
1株当たり当期純利益	22円68銭	20円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	510,100 千円	453,259 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	510,100 千円	453,259 千円
普通株式の期中平均株式数	22,496,129 株	22,496,020 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	11,588,438 千円	12,076,466 千円
普通株式に係る純資産額	11,588,438 千円	12,076,466 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	3,971 株	4,071 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	22,496,029 株	22,495,929 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		300,000	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,308,370	1,075,596	0.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,513,514	3,451,470	0.9	平成25年～平成37年
その他有利子負債				
合計	4,821,884	4,827,066		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	873,008	732,741	501,823	270,658

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,704,693	3,810,964	6,813,069	8,883,896
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	55,015	290,174	817,660	833,156
四半期(当期)純利益金額(千円)	28,188	155,361	446,400	453,259
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.25	6.91	19.84	20.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.25	5.65	12.94	0.30

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,107,838	2,824,978
受取手形	² 1,163,060	² 1,100,605
売掛金	582,585	1,172,678
有価証券	10,000	300,840
商品	-	284
製品	485,561	633,438
仕掛品	925,581	560,714
原材料	1,530,619	2,013,999
前払費用	14,293	13,203
繰延税金資産	108,300	62,700
短期貸付金	50,028	36,000
未収入金	476,471	966,485
前渡金	146,895	428,137
その他	320	180
貸倒引当金	8,500	18,500
流動資産合計	9,593,055	10,095,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,406,049	¹ 3,509,759
減価償却累計額	1,265,312	1,383,641
建物(純額)	2,140,737	2,126,117
構築物	10,586	10,586
減価償却累計額	5,793	6,242
構築物(純額)	4,793	4,344
機械及び装置	108,644	108,644
減価償却累計額	98,321	102,152
機械及び装置(純額)	10,323	6,491
船舶	4,984	4,984
減価償却累計額	4,934	4,983
船舶(純額)	49	0
車両運搬具	1,990	1,990
減価償却累計額	1,972	1,989
車両運搬具(純額)	17	0
工具、器具及び備品	1,514,892	1,632,509
減価償却累計額	1,405,940	1,488,973
工具、器具及び備品(純額)	108,952	143,535
土地	¹ 6,407,460	¹ 6,407,460
有形固定資産合計	8,672,334	8,687,950
無形固定資産		
電話加入権	6,837	6,837
その他	4,940	4,564
無形固定資産合計	11,777	11,401

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	678,407	779,851
長期預金	100,000	100,000
関係会社株式	470,366	483,266
出資金	120,804	120,804
関係会社長期貸付金	512,500	471,000
破産更生債権等	191,532	32,796
長期前払費用	184,969	200,710
差入保証金	27,561	29,361
会員権	33,384	33,384
その他	27,263	22,252
貸倒引当金	192,000	32,800
投資その他の資産合計	2,154,788	2,240,627
固定資産合計	10,838,900	10,939,979
資産合計	20,431,956	21,035,724
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,026,478	2,398,154
買掛金	351,971	459,175
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,287,022	1,054,248
未払金	68,356	31,925
未払費用	37,037	49,293
未払法人税等	408,735	104,175
未払消費税等	24,802	29,139
前受金	36,844	59,366
預り金	9,350	18,331
前受収益	1,575	1,279
賞与引当金	41,000	40,600
製品保証引当金	16,000	17,000
その他	10,068	8,400
流動負債合計	4,319,241	4,571,087
固定負債		
長期借入金	3,477,856	3,437,160
繰延税金負債	12,000	9,400
退職給付引当金	19,716	24,257
役員退職慰労引当金	424,945	434,750
長期預り保証金	751,559	659,284
資産除去債務	58,907	60,034
固定負債合計	4,744,985	4,624,887
負債合計	9,064,227	9,195,975

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金		
資本準備金	673,700	673,700
資本剰余金合計	673,700	673,700
利益剰余金		
利益準備金	251,725	251,725
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	1,634,169	2,003,932
利益剰余金合計	9,885,894	10,255,657
自己株式	3,862	3,889
株主資本合計	11,562,632	11,932,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194,903	92,618
評価・換算差額等合計	194,903	92,618
純資産合計	11,367,729	11,839,749
負債純資産合計	20,431,956	21,035,724

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,044,893	7,768,830
商品売上高	312,108	105,232
不動産賃貸収入	534,443	578,738
売上高合計	9,891,445	8,452,801
売上原価		
製品期首たな卸高	394,693	485,561
当期製品製造原価	7,168,869	6,459,894
合計	7,563,563	6,945,456
他勘定振替高	29,964	28,431
製品期末たな卸高	485,561	633,438
製品売上原価	7,048,037	6,283,586
商品期首たな卸高	44,625	-
当期商品仕入高	231,385	93,879
合計	276,010	93,879
商品期末たな卸高	-	284
商品売上原価	276,010	93,595
不動産賃貸原価	199,670	160,223
売上原価合計	7,523,717	6,537,406
売上総利益	2,367,727	1,915,395
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	86,557	88,941
荷造費	60,452	56,839
販売促進費	300,057	102,016
役員報酬	171,782	172,121
給料手当及び賞与	188,649	190,242
賞与引当金繰入額	20,912	21,884
退職給付費用	26,081	28,137
役員退職慰労引当金繰入額	9,670	9,805
法定福利費	63,980	67,220
旅費及び交通費	73,842	70,332
減価償却費	49,368	40,815
地代家賃	62,116	51,703
製品保証引当金繰入額	16,000	17,000
製品保証費	24,000	7,071
貸倒引当金繰入額	12,500	14,003
その他	413,112	315,263
販売費及び一般管理費合計	1,579,082	1,253,397
営業利益	788,644	661,997

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,722	6,643
有価証券利息	200	977
受取配当金	16,799	26,143
有価証券売却益	-	19,229
雑収入	² 19,353	² 31,681
営業外収益合計	43,075	84,675
営業外費用		
支払利息	55,092	44,781
雑損失	114	2,722
営業外費用合計	55,207	47,503
経常利益	776,512	699,170
特別利益		
子会社株式売却益	96,983	-
抱合せ株式消滅差益	7,228	-
固定資産受贈益	³ -	³ 103,710
特別利益合計	104,211	103,710
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 1,818	⁴ 1,528
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,865	-
特別損失合計	26,684	1,528
税引前当期純利益	854,040	801,351
法人税、住民税及び事業税	432,500	321,100
法人税等調整額	26,400	43,000
法人税等合計	406,100	364,100
当期純利益	447,940	437,251

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,538,422	71.7	3,927,344	64.4
外注費		676,591	8.7	723,968	11.9
労務費		794,354	10.3	732,228	12.0
経費		717,757	9.3	711,486	11.7
当期総製造費用		7,727,125	100.0	6,095,027	100.0
期首仕掛品たな卸高		367,325		925,581	
合計		8,094,451		7,020,609	
期末仕掛品たな卸高		925,581		560,714	
当期製品製造原価		7,168,869		6,459,894	

1.主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
減価償却費	103,592	113,944

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、自動サービス機器、システム機器に係わる構成部品及び遊技機器については、ロット別の実際個別原価計算によっており、システム機器については、オーダー別の個別原価計算によっております。

【不動産賃貸原価明細書】

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
減価償却費	66,005		73,086	
租税公課	91,368		44,826	
その他	42,295	199,670	42,311	160,223

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,006,900	1,006,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,006,900	1,006,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	673,700	673,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	673,700	673,700
資本剰余金合計		
当期首残高	673,700	673,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	673,700	673,700
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	251,725	251,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	251,725	251,725
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,000,000	8,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,253,717	1,634,169
当期変動額		
剰余金の配当	67,488	67,488
当期純利益	447,940	437,251
当期変動額合計	380,451	369,763
当期末残高	1,634,169	2,003,932
利益剰余金合計		
当期首残高	9,505,442	9,885,894
当期変動額		
剰余金の配当	67,488	67,488
当期純利益	447,940	437,251
当期変動額合計	380,451	369,763
当期末残高	9,885,894	10,255,657

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	3,819	3,862
当期変動額		
自己株式の取得	42	27
当期変動額合計	42	27
当期末残高	3,862	3,889
株主資本合計		
当期首残高	11,182,223	11,562,632
当期変動額		
剰余金の配当	67,488	67,488
当期純利益	447,940	437,251
自己株式の取得	42	27
当期変動額合計	380,409	369,736
当期末残高	11,562,632	11,932,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112,901	194,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,001	102,284
当期変動額合計	82,001	102,284
当期末残高	194,903	92,618
評価・換算差額等合計		
当期首残高	112,901	194,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,001	102,284
当期変動額合計	82,001	102,284
当期末残高	194,903	92,618
純資産合計		
当期首残高	11,069,321	11,367,729
当期変動額		
剰余金の配当	67,488	67,488
当期純利益	447,940	437,251
自己株式の取得	42	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,001	102,284
当期変動額合計	298,407	472,020
当期末残高	11,367,729	11,839,749

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品及び原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額の総額）に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	973,295 千円	937,423 千円
土地	1,322,174 千円	1,322,174 千円
上記に対応する債務		
長期借入金	2,039,480 千円	1,878,440 千円
(うち1年内返済予定額)	(161,040 千円)	(161,040 千円)

2. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	75,381 千円
支払手形	千円	648,251 千円

(損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
653,579 千円	561,465 千円

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取手数料	8,294千円	7,610 千円

3. 固定資産受贈益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	千円	103,710 千円
計	千円	103,710 千円

4. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,818 千円	千円
工具、器具及び備品	千円	1,528 千円
計	1,818 千円	1,528 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,794	177		3,971

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 177株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,971	100		4,071

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	その他	合計
取得価額相当額	17,712 千円	17,712 千円
減価償却累計額相当額	15,843 千円	15,843 千円
期末残高相当額	1,868 千円	1,868 千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	その他	合計
取得価額相当額	千円	千円
減価償却累計額相当額	千円	千円
期末残高相当額	千円	千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年内	1,868 千円	千円
一年超	千円	千円
合計	1,868 千円	千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	4,120 千円	1,868 千円
減価償却費相当額	4,120 千円	1,868 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	470,366	483,266
計	470,366	483,266

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
役員退職慰労引当金	172,527千円	154,684千円
製品評価損	76,834千円	106,028千円
会員権評価損	16,646千円	14,587千円
賞与引当金	16,646千円	15,411千円
製品保証引当金	6,496千円	6,453千円
投資有価証券評価損	2,047千円	1,794千円
貸倒引当金	53,394千円	8,887千円
資産除去債務	23,916千円	21,360千円
ソフトウェア償却超過	80,982千円	66,885千円
その他有価証券評価差額金	79,130千円	32,953千円
その他	45,119千円	20,283千円
繰延税金資産小計	573,741千円	449,329千円
評価性引当額	465,441千円	386,629千円
繰延税金資産合計	108,300千円	62,700千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産除去債務に対応する除去費用	12,000千円	9,400千円
繰延税金負債合計	12,000千円	9,400千円

差引：繰延税金資産純額 96,300千円 53,300千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.0%	1.1%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.3%	0.5%
税率変更による影響	%	0.5%
繰越欠損金の充当	0.4%	%
試験研究費控除	10.7%	4.3%
留保金課税	6.3%	2.5%
住民税均等割等	2.0%	2.2%
評価性引当額の増減	7.8%	2.2%
その他	1.3%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	45.4%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.60%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.96%、平成27年4月1

日以降のものについては35.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,357千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,357千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、P C B 特別措置法、石綿障害予防規制が規定する資産除去時の有害物質除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年から17年と見積り、割引率1.851%から1.989%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	57,803千円	58,907千円
時の経過による増加額	1,104千円	1,126千円
期末残高	58,907千円	60,034千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	505円32銭	526円31銭
1株当たり当期純利益	19円91銭	19円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	447,940 千円	437,251 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	447,940 千円	437,251 千円
普通株式の期中平均株式数	22,496,129 株	22,496,020 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	11,367,729 千円	11,839,749 千円
普通株式に係る純資産額	11,367,729 千円	11,839,749 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	3,971 株	4,071 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	22,496,029 株	22,495,929 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス	200,000	291,000
		(株)横浜銀行	584,000	241,776
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	563,300	232,079
		(株)商工組合中央金庫	110,000	11,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	29,600	3,996
		小計	1,486,900	779,851
		計	1,486,900	779,851

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	R B C 1 120627 N KリンクH.F I X	200,000	200,480
		R B C 1.5 120627 N KリンクH.F I X	100,000	100,360
		小計	300,000	300,840
		計	300,000	300,840

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,406,049	103,710		3,509,759	1,383,641	118,329	2,126,117
構築物	10,586			10,586	6,242	449	4,344
機械及び装置	108,644			108,644	102,152	3,831	6,491
船舶	4,984			4,984	4,983	49	0
車両運搬具	1,990			1,990	1,989	17	0
工具、器具及び備品	1,514,892	139,790	22,174	1,632,509	1,488,973	103,634	143,535
土地	6,407,460			6,407,460			6,407,460
有形固定資産計	11,454,608	243,500	22,174	11,675,934	2,987,984	226,312	8,687,950
無形固定資産							
電話加入権				6,837			6,837
その他				6,890	2,325	376	4,564
無形固定資産計				13,727	2,325	376	11,401
長期前払費用	1,409			1,409	1,115	31	293

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 静岡県浜松市内賃貸用土地上建物の無償残置による受贈取得 103,710千円
 工具器具及び備品 周辺機器、遊技機製造に伴う量産部品成型用金型の取得 103,453千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品 周辺機器、遊技機のレンタル用資産の除却 1,573千円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料)200,417千円については上記より除いております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	200,500	22,639	163,203	8,635	51,300
賞与引当金	41,000	40,600	41,000		40,600
製品保証引当金	16,000	17,000	16,000		17,000
役員退職慰労引当金	424,945	9,805			434,750

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の内訳は、一般債権に対するものの取崩し 464千円、貸倒懸念債権に対するものの取崩し 8,171千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	34,620
預金	
当座預金	976,951
普通預金	1,809,433
別段預金	3,974
計	2,790,358
合計	2,824,978

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイコク電機(株)	405,302
(株)三宝商会	155,350
三栄実業(株)	76,577
南北商事(株)	69,750
大都販売(株)	52,200
その他	341,425
合計	1,100,605

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 4月満期	187,641
" 5月満期	269,065
" 6月満期	113,072
" 7月満期	94,846
" 8月満期	151,703
" 9月以降満期	284,275
合計	1,100,605

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サミー(株)	329,998
ダイコク電機(株)	193,691
(株)マルハン	127,090
(株)光新星	39,862
(有)クラウド	31,000
その他	451,036
合計	1,172,678

(ロ)売掛金滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
582,585	8,267,744	7,677,650	1,172,678	86.7	38.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
カードシステム等	284
合計	284

製品

品目	金額(千円)
自動サービス機器	458,326
システム機器	167,936
遊技機(パチスロ機)等	7,176
合計	633,438

仕掛品

品目	金額(千円)
自動サービス機器	264,492
システム機器	284,221
遊技機(パチスロ機)	12,000
合計	560,714

原材料

品目	金額(千円)
電子部品	777,268
電気部品	589,967
システム機器部品	468,717
板金加工部品	172,861
素材	5,183
合計	2,013,999

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大幸化成(株)	262,933
(株)三ツ波	172,648
ツカサ電工(株)	143,339
(株)アイティーシー	135,082
(有)ピナ・テック	77,408
その他	1,606,741
合計	2,398,154

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 4月満期	734,314
” 5月満期	660,728
” 6月満期	511,906
” 7月満期	468,663
” 8月満期	867
” 9月以降満期	21,675
合計	2,398,154

買掛金

相手先	金額(千円)
大幸化成(株)	73,644
(株)アイティーシー	25,822
ツカサ電工(株)	23,461
(株)TDM	22,394
(有)ピナ・テック	16,635
その他	297,215
合計	459,175

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)横浜銀行	300,000
合計	300,000

1年内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	355,284
(株)商工組合中央金庫	297,720
(株)横浜銀行	231,324
(株)りそな銀行	60,000
(株)三井住友銀行	60,000
(株)みずほ銀行	49,920
合計	1,054,248

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	948,369
(株)横浜銀行	786,181
(株)りそな銀行	750,000
(株)商工組合中央金庫	392,370
(株)みずほ銀行	350,240
(株)三井住友銀行	210,000
合計	3,437,160

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)河合塾進学研究社	78,056
野村ファシリティーズ(株)	57,660
(株)徳壽	40,728
TBCグループ(株)	18,454
販売代行店保証金(30社)	357,000
その他	107,384

合計	659,284
----	---------

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由にて電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.oizumi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第43期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第43期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第44期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日関東財務局長に提出

第44期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出

第44期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 市川 一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内野 福道
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーイズミの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オーイズミが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。